

同盟会かわら版



「同盟会かわら版」第33号

「塩谷町民指定廃棄物最終処分場反対同盟会」（通称：同盟会）発行

詳細調査につながる説明会を拒否するのには理由があります!!

本年11月30日（木）の下野新聞（第1面）に、『町議ら対象 集会模索』との見出しの記事が掲載されました。その内容は、「環境省が、町議会議員や行政区長らとの対話集会を模索している」というものでした。記事によれば、具体的な規模や時期などはまだ見いだしておらず、あくまでも環境省が「やりたいと考えている」だけの段階であり、また、町民に対する説明会ではなく、町議や行政区長、各種団体の長など「公的な立場の人」を対象とするとあります。

同盟会では、従来より『詳細調査を受け入れることはなく、それにつながる説明も聞かない』という方針を示し、町民の皆様にもご理解をいただき、この方針を共有してきましたので、引き続き、環境省の戸別訪問の対応等について、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

今回は、詳細調査及びそれにつながる住民説明会を拒否する理由について、確認の意味も込めて、以下のとおりお知らせいたします。

【理由 その1】

平成26年11月28日付けの町からの質問書において、「詳細調査をした後に、不適地であるという判断もあり得るのか」という問いに対して、環境省からは、『詳細調査は（中略）事業実施の観点から**施工が可能なことを確認するために行う**ものです。（中略）有識者会議における評価等を行った後、**最終的な候補地としてご提示できるものと考えています。**』と回答がありました。このことから、「**詳細調査実施＝候補地決定**」という環境省の意図が明らかであり、詳細調査は「塩谷町に処分場を造る」前提で行われる（いわば手続きの一環）と受け止めることができます。

「塩谷町民指定廃棄物最終処分場反対同盟会」(通称：同盟会)発行

同盟会
かわら
版**【理由 その2】**

平成27年10月14日 関東・東北豪雨による被害調査の終了後、調査を行った国の有識者は記者の質問に対し、「一部冠水はあったが、土木工学的な対策を講じれば十分建設できる」と答えています。この有識者は、詳細調査の結果を基に候補地の適・不適を評価する「指定廃棄物処分等有識者会議」の委員を務めており、その方から「建設可能」とする発言があったということは、「**詳細調査実施＝候補地決定**」の裏付けと言えます。

【理由 その3】

関東・東北豪雨により詳細調査候補地が冠水する事態が発生しました。候補地選定の要件の1つに、「降雨により河川がはん濫した場合に**浸水が想定される区域を除外する**」という記載があり、豪雨によって冠水した候補地はこの条件に当てはまることから、平成27年12月7日、町は、環境省に対し、『**詳細調査候補地選定結果の返上**』を申し入れました。

さらに、平成29年4月12～14日には、地質学の専門家である大槻憲四郎東北大学名誉教授が候補地とその周辺地域を調査し、「候補地上流部は土石流発生の条件を満たしており、候補地にも土石流の危険性がある。明らかに処分場の候補地には適さない」としています。

【理由 その4】

環境省はこれまで塩谷町に対し、何度も「説明会」を開きたいとの意思を示しており、また、「ダイレクトメール」や「新聞広告」、「県民フォーラム」などを行ってきました。このような状況のなかで、環境省の説明を聞くということになれば、『**町民に丁寧に説明し、理解が得られた**』という既成事実を作り上げられかねません。それほどまでに環境省への不信感が募っている現状です。